

# 住民の主体的な福祉活動を創出するための「話し合いの場づくり」の 実践状況に関する調査結果の報告

社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会  
事務局次長 池本賢一

## 1. 目的

近年のコミュニティワーク実践においては、住民が話し合い・考える「場」をつくることが重要視されている（永田 2017）。また、2018年1月22日に厚生労働省老健局振興課が示した「生活支援体制整備事業と地域ケア会議に求められている機能と役割について」のなかで、「地域マネジメントを推進する上での『場』の重要性」が示されている。

これまでのコミュニティワーク実践においても、「場づくり」の重要性は示されてきた（澤田 2006）が、一方でコミュニティの在り方は大きく変化していると森田（2009）は述べている。かつて、永田（幹）が地域組織化過程の中で示したように、活動主体の組織化は、住民によびかけ、関心のある人々が集まることによって実践されてきた（永田 2000）が、今日では、「場」は呼びかけるだけでなく、意図的な働きかけが必要となると日置（2013）・さわやか福祉財団（2016）は指摘している。

しかしながら、この意図的な働きかけについては言及されておらず、「場」の重要性を示すにとどまっている。また、地域福祉を推進してきた団体である社会福祉協議会の実践においても、具体的な研究がされていないと佐藤（2015）は指摘しており、「場づくり」の方法は明らかになっていない。このことから、筆者は修士論文において市町村社会福祉協議会職員を対象にインタビュー調査を実施し、M-GTAを用いて「場づくり」のプロセスを示したが、このプロセスが市町村社会福祉協議会の一般的な実践であるか否かは明確にならなかった。そこで、本研究では①「場づくり」のプロセスに示された実践の現状把握、②実践における課題の把握を量的調査でおこない、これらを通してプロセスの検証と実践課題の改善案を考察することを目的としている。

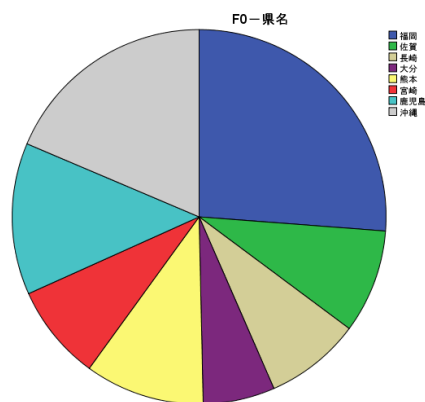
## 2. 方法

- ・対象：九州内市町村社会福祉協議会（政令指定都市3市を除く）271団体で、それぞれの社会福祉協議会で地域福祉担当経験（CoW,CSW など）が最も長い職員1名
- ・方法：郵送によるアンケート調査
- ・期間：2019年2月1日～3月31日
- ・回収率：回収数145（回収率54%）
- ・倫理的配慮：回答は計量的に処理を行い、個人が特定されないよう取り扱うことを明記した。また、本調査は久留米大学倫理審査委員会による審査を受け、承認を得ている（2018年12月14日承認、研究番号：355）。

3. 調査結果 A:回答者の属性に関するもの (n=145)

F0:返信用封筒の色分けで把握した県別の回答数

県名	回答数	回収全数に対する割合
福岡	38	26.2
佐賀	13	9.0
長崎	12	8.3
大分	9	6.2
熊本	15	10.3
宮崎	12	8.3
鹿児島	19	13.1
沖縄	27	18.6
合計	145	100.0



F1 : 地域福祉担当経験年数

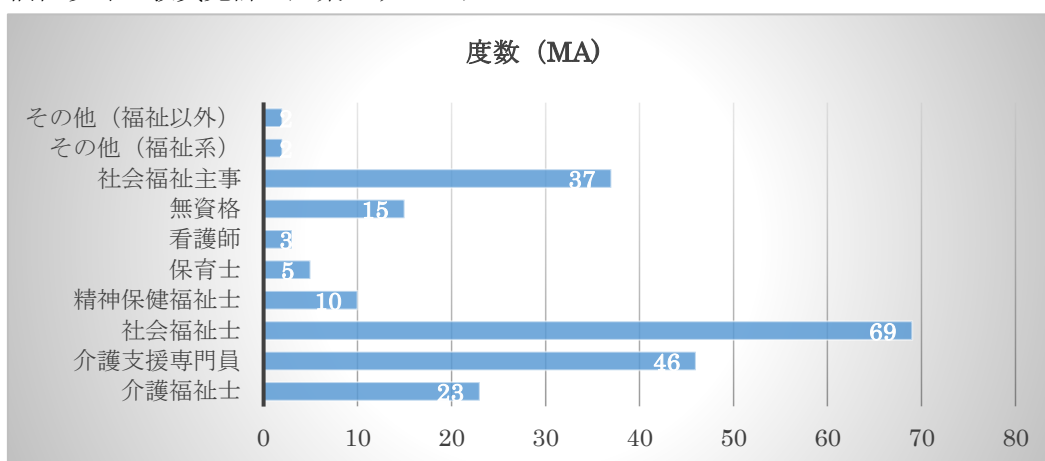
	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 1年未満	7	4.8	4.8	4.8
1~3年未満	13	9.0	9.0	13.8
3~5年未満	18	12.4	12.4	26.2
5~7年未満	12	8.3	8.3	34.5
7~9年未満	9	6.2	6.2	40.7
9~11年未満	11	7.6	7.6	48.3
11年~13年未満	5	3.4	3.4	51.7
13年~15年未満	15	10.3	10.3	62.1
15年以上	55	37.9	37.9	100.0
合計	145	100.0	100.0	

## F2:所有資格

資格名	度数 (MA)
介護福祉士	23
介護支援専門員	46
社会福祉士	69
精神保健福祉士	10
保育士	5
看護師	3
無資格	15
社会福祉主事	37
その他 (福祉系)	2
その他 (福祉以外)	2

福祉系：介護ヘルパー

福祉以外：教員免許・産業カウンセラー



## F3:回答者の雇用形態

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 正規職員	139	95.9	95.9	95.9
非正規職員 (月給)	5	3.4	3.4	99.3
非正規職員 (日給・時給)	1	.7	.7	100.0
合計	145	100.0	100.0	

F4:社協に就職する以前の職（該当者のみ）

職名	人数 (件数)	職名	人数 (件数)
プログラマー	1	高校非常勤講師	1
事務職	3	営業、企画・管理、公務員	1
製造業	2	電子部品製造	1
介護職	1	技術職、営業職、支援員	1
生活相談員	2	サービス業	1
相談員	3	ケアマネ	4
自営業	1	銀行員	1
放課後デイ	1	保育士	1
知的障害者施設	1	建築業	1
市役所・役場	2	ガソリンスタンド	1
地域包括支援センター	2	訪問介護員	1
介護職	1	病院で相談員	1
MSW	2	障害者就労支援施設	1
病院、包括、ケアマネ	1	行政	1
相談員、介護員、ケアマネ	1	土地家屋調査士事務所	1
在介 SW	2	特別支援学校教員	1
宝石会社	1	サービス業	1
老健相談員	1	訪問介護員	1
児童養護施設相談員	2	MSW, 包括、特別支援学校	1
特養	1	福祉用具専門相談員	1
JA 職員	1	物流業	1
介護職	5	サラリーマン	1
一般企業営業	1	小売業	1
小学校教師	1	前職を回答した人数	65

F5:回答者が所属する社会福祉協議会の地域福祉担当者数（正規職員）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1人～5人未満	104	71.7	77.0	77.0
	5人～10人未満	20	13.8	14.8	91.9
	10人以上	10	6.9	7.4	99.3
	担当者がいない	1	.7	.7	100.0
	合計	135	93.1	100.0	
欠損値	999	10	6.9		
合計		145	100.0		

F6:地域福祉以外の業務との兼務の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あり	126	86.9	91.3	91.3
	なし	12	8.3	8.7	100.0
	合計	138	95.2	100.0	
欠損値	999	7	4.8		
合計		145	100.0		

F7:回答者が所属する社協の自治体規模

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1万人未満	36	24.8	24.8	24.8
	1万人～3万人未満	49	33.8	33.8	58.6
	3万人～5万人未満	25	17.2	17.2	75.9
	5万人～7万人未満	13	9.0	9.0	84.8
	7万人～9万人未満	5	3.4	3.4	88.3
	9万人～11万人未満	7	4.8	4.8	93.1
	11万人～13万人未満	4	2.8	2.8	95.9
	13万人～15万人未満	1	.7	.7	96.6
	15万人以上	5	3.4	3.4	100.0
合計	145	100.0	100.0		

4. 調査結果 B:場づくりの実践状況に関する項目 (n=116)

Q1: 場づくりを実践していますか。実践している場合、どの圏域で行っていますか。

	回答数	パーセント
実践している	111	76.6
実践していない	29	20.0
合計	140	96.6
無回答	5	3.4
合計	145	100.0

Q1-2-実践圏域

	回答数	パーセント
行政区	81	55.9
小学校区	19	13.1
中学校区	11	7.6
合計	111	76.6
無回答	34	23.4
合計	145	100.0

質問項目	実践している (%)	まあま実践している (%)	合計 (%)
Q2-「話し合いの場」は既存組織を活用している	52.6	32.8	85.4
Q3-地域に向き、地域の情報を集める	37.1	50	87.1
Q4-地域のキーパーソンを把握する	37.1	56.9	94
Q5-他の市町村の先進的な実践を、情報として集める	22.6	54.8	77.4
Q6-個別課題を把握する	22.4	51.7	74.1
Q7-地域に共通する課題を把握する	25	62.1	87.1
Q8-把握した課題に対し、有効と思われる活動(対策)を具体的に見立てる	11.2	50	61.2
Q9-把握した課題によって、働きかける圏域を変える	7.1	29.2	36.3
Q10-地域に働きかける前に、自治会長に話を通し、理解を得る	45.7	31.9	77.6
Q11-話し合いを行う前に、キーパーソンと打ち合わせを行う	31.3	42.6	73.9
Q12-話し合いの場では、最初に具体的な活動案を職員が提案・説明する※反転	18.3	40	58.3
Q13-「話し合いの場」で、住民のやり取りを観察する	31.9	52.6	84.5
Q14-話し合いの場では、先進地の事例を紹介し、それを実践するよう促す※反転	3.4	37.9	41.3
Q15-話し合いの記録をとり、次の会議に活かす	41.4	48.3	89.7
Q16-「話し合いの場」では、住民が「自分ごと」として考えるように、協議のサポート役に徹する	24.1	56.9	81
Q17-話し合いでは、住民が課題の共有をすることに時間をかけないで、具体的な活動について考えてもらう※反転	2.6	21.1	23.7
Q18-住民活動が始まった後にも、「話し合いの場」を設ける	29.1	29.1	58.2
Q19-住民が自分たちの活動を振り返り、ステップアップできるようエンバワメントする	11.1	39.8	50.9
Q20-行政に対し、サービスの改善・開発を訴える住民の活動を支援する	8.1	35.1	43.2
Q21-行政に対し、住民の言葉を代弁してサービスの改善・開発を促す	11.7	35.1	46.8
Q22-市町村全域に活動を波及させるため、活動の代表者を集めた「話し合いの場」を設けている	24.5	24.5	49

5. 調査結果 C：社協体制に関する項目（n=145）

Q23：個別課題を担当する部署と連携できている

Q24：地域へのアウトリーチに組織の理解がある

Q25：事務局内でスーパービジョンを行っている

Q26：外部研修に参加し、地域支援の方法について学んでいる

Q27：事務局内の先輩から地域支援について学んでいる

Q28：同じ係内の他の職員と相談しながら地域支援を行っている

度数（n=145）

質問項目	全く当てはまらない	あまり当てはまらない	ある程度当てはまる	当てはまる	無回答
Q23	8	30	69	33	5
Q24	3	14	60	61	7
Q25	24	63	42	10	6
Q26	1	15	75	49	5
Q27	15	48	50	26	6
Q28	2	13	64	61	5

6. 調査結果 D : 「場づくり」の実践における困難に関する項目 (n=145)

Q29 : 地域の情報把握が困難である

Q30 : 個別課題の把握が困難である

Q31 : 地域住民との関係ができていない

Q32 : 行政などの他機関を話し合いに巻き込めない

Q33 : 話し合いをしても、住民が行政サービスの批判に終始してしまう

Q34 : アウトリーチできない

Q35 : キーパーソンが見つからない

Q36 : 自身のスキルが不足している

Q37 : 話し合いを住民に呼びかけても参加してもらえない

度数 (n=145)

質問項目	非常に思う	どちらかというと思う	どちらかというと思わない	全く思わない	無回答
Q29	8	37	82	17	1
Q30	13	53	67	11	1
Q31	3	30	87	24	1
Q32	7	25	72	39	2
Q33	6	46	75	16	2
Q34	6	28	64	43	4
Q35	5	32	80	25	3
Q36	41	80	20	2	2
Q37	6	44	75	18	2